

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大河原 栄次
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部長 青山 禎紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	124,232	114,389	164,733
経常利益(百万円)	10,533	5,524	12,413
四半期(当期)純利益(百万円)	6,207	1,603	6,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,554	1,832	4,624
純資産額(百万円)	101,678	95,800	99,870
総資産額(百万円)	131,794	129,520	134,917
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	94.93	24.77	101.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.9	61.5	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,709	7,060	18,872
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,846	6,487	8,448
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,817	1,138	1,280
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	30,990	30,514	32,663

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.17	9.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。
5. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は114,389百万円と前年同四半期に比べ9,843百万円の減収（前年同期比7.9%減）となりました。営業利益は6,353百万円（同40.6%減）、経常利益5,524百万円（同47.6%減）、四半期純利益は1,603百万円（同74.2%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本（売上）

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカー各社の大幅減産により、31,370百万円と前年同期に比べ16.8%の減収となりました。

（営業利益）

原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響により、806百万円の損失（前年同期は2,458百万円の利益）となりました。

北米（売上）

震災・タイの洪水影響による四輪車メーカーの大幅減産と円高による為替影響により、20,798百万円と前年同期に比べ16.2%の減収となりました。

（営業利益）

原価低減効果はあったものの、震災・タイの洪水による減収影響及び円高による為替影響などにより、188百万円の損失（前年同期は370百万円の利益）となりました。

アジア（売上）

震災影響による中国・インド・タイの四輪車メーカーの減産と円高による為替影響はあったものの、アジア各国の二輪車市場の好調による増産により、49,753百万円と前年同期に比べ0.8%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果及び原価低減効果はあったものの、震災による減収影響、円高による為替影響及び材料市況の上昇影響などにより、5,585百万円と前年同期に比べ60百万円の減益となりました。

南米・欧州（売上）

震災影響による四輪車メーカーの減産はあったものの、ブラジル二輪車市場の好調によるメーカー各社の増産により、12,468百万円と前年同期に比べ1.1%の増収となりました。

（営業利益）

増収効果はあったものの、円高による為替影響及び原価の上昇などにより、1,291百万円と前年同期に比べ578百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比2,148百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には30,514百万円（前年同四半期末は30,990百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,060百万円（前年同四半期は13,709百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6,487百万円（前年同四半期は4,846百万円の支出）となりました。これは主に設備投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,138百万円（前年同四半期は1,817百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4,634百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、平成23年12月20日に建設延期をお知らせしました長野県東御市の鞍掛工場（仮称）につきましては、自動車業界を取り巻く事業環境の急激な変化の中、計画当初の構想での着工は困難であり、引き続き建設を延期しています。

また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 818,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,611,300	646,113	-
単元未満株式	普通株式 22,043	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	646,113	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権の数15個）含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	390,000	-	390,000	0.60
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
E S O P	長野県上田市国分840番地	415,300	-	415,300	0.63
計	-	818,800	-	818,800	1.25

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は390,018株です。また、この他に当第3四半期会計期間における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している「E S O P（従業員持株会発展型プラン）」信託口所有の当社株式が382,200株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,176	31,018
受取手形及び売掛金	22,119	23,528
有価証券	2,021	155
商品及び製品	4,114	3,103
仕掛品	2,161	2,120
原材料及び貯蔵品	11,600	13,098
その他	3,762	4,246
貸倒引当金	15	14
流動資産合計	78,938	77,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,760	9,584
機械装置及び運搬具（純額）	20,870	20,019
工具、器具及び備品（純額）	1,589	1,416
土地	5,466	5,498
リース資産（純額）	392	410
建設仮勘定	2,932	3,712
有形固定資産合計	41,008	40,639
無形固定資産	899	960
投資その他の資産		
投資有価証券	13,043	9,807
その他	1,066	898
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	14,072	10,667
固定資産合計	55,978	52,266
資産合計	134,917	129,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,579	17,250
短期借入金	2,779	3,916
未払金	4,465	4,073
未払法人税等	787	431
引当金	90	715
その他	3,210	3,001
流動負債合計	28,911	29,385
固定負債		
退職給付引当金	1,473	1,295
その他の引当金	17	16
資産除去債務	49	49
その他	4,596	2,975
固定負債合計	6,136	4,335
負債合計	35,047	33,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	82,992	83,022
自己株式	771	1,080
株主資本合計	89,334	89,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,430	4,233
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	10,159	13,632
その他の包括利益累計額合計	4,729	9,399
少数株主持分	15,264	16,143
純資産合計	99,870	95,800
負債純資産合計	134,917	129,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	124,232	114,389
売上原価	106,637	100,169
売上総利益	17,595	14,220
販売費及び一般管理費	6,894	7,866
営業利益	10,701	6,353
営業外収益		
受取利息	413	567
受取配当金	165	205
持分法による投資利益	7	-
雑収入	236	311
営業外収益合計	821	1,082
営業外費用		
支払利息	42	41
持分法による投資損失	-	807
為替差損	691	913
雑支出	256	150
営業外費用合計	989	1,911
経常利益	10,533	5,524
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	23	18
特別損失		
固定資産売却損	27	1
固定資産廃棄損	49	34
減損損失	-	146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43	-
災害による損失	-	127
特別損失合計	119	308
税金等調整前四半期純利益	10,438	5,235
法人税等	2,160	1,322
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	3,912
少数株主利益	2,071	2,309
四半期純利益	6,207	1,603

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,278	3,912
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	165	1,195
繰延ヘッジ損益	37	-
為替換算調整勘定	3,519	4,489
持分法適用会社に対する持分相当額	76	60
その他の包括利益合計	3,724	5,744
四半期包括利益	4,554	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,196	3,067
少数株主に係る四半期包括利益	1,358	1,236

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,438	5,235
減価償却費	6,376	5,942
売上債権の増減額(は増加)	229	2,464
たな卸資産の増減額(は増加)	395	1,471
仕入債務の増減額(は減少)	53	785
未払金の増減額(は減少)	73	97
その他	1,310	324
小計	14,900	8,254
利息及び配当金の受取額	589	769
利息の支払額	42	41
法人税等の支払額	1,738	1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,709	7,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	318	701
定期預金の払戻による収入	328	520
有価証券の売却による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	4,973	8,276
有形固定資産の売却による収入	151	249
投資有価証券の取得による支出	3	203
その他	30	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,846	6,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109	1,281
配当金の支払額	1,242	1,555
少数株主への配当金の支払額	373	357
自己株式の取得による支出	0	430
その他	93	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	1,582
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,368	2,148
現金及び現金同等物の期首残高	24,622	32,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,990	30,514

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 NISSIN SHOWA UK LTD. 229百万円 計 229百万円
2. 受取手形裏書譲渡高は、1百万円です。	2. 受取手形裏書譲渡高は、73百万円です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,488	現金及び預金勘定 31,018
預入期間が3か月を超える定期預金 546	預入期間が3か月を超える定期預金 658
有価証券勘定の内短期投資 48	有価証券勘定の内短期投資 155
現金及び現金同等物 30,990	現金及び現金同等物 30,514

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	458	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	785	12	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	779	12	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	776	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	37,699	24,822	49,378	12,333	124,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,601	355	3,006	54	32,016
計	66,300	25,176	52,384	12,387	156,248
セグメント利益	2,458	370	5,645	1,869	10,342

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,342
セグメント間取引消去	359
四半期連結損益計算書の営業利益	10,701

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アジア	南米・欧州	
売上高					
外部顧客への売上高	31,370	20,798	49,753	12,468	114,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,059	91	2,946	50	28,146
計	56,429	20,889	52,699	12,518	142,535
セグメント利益又は 損失（ ）	806	188	5,585	1,291	5,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,882
セグメント間取引消去	471
四半期連結損益計算書の営業利益	6,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

日本セグメントにおいて、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は146百万円となりました。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円93銭	24円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,207	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,207	1,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,384	64,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	
(連結の範囲変更を伴う持分法適用関連会社株式の売却)	
<p>当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である日本ブレーキ工業株式会社(以下、日本ブレーキ工業)の当社保有株式全てを以下のとおり譲渡することを決議いたしました。</p>	
1. 株式譲渡の理由	<p>日本ブレーキ工業の親会社である日立化成工業株式会社より、日本ブレーキ工業の株式保有比率の見直しのため、当社株式持分買い取りの申し出があり、これに応じて譲渡するものです。</p>
2. 譲渡先	<p>日立化成工業株式会社</p>
3. 当該持分法適用関連会社の概要	<p>(1) 名称 日本ブレーキ工業株式会社 (2) 事業内容 四輪自動車用・二輪車用ディスクパッド、シューアッセンブリー、ブレーキライニングの製造・販売 (3) 取引関係 当社は当該会社製品の購入・販売をしています。</p>
4. 譲渡予定株式数及び譲渡前後の所有株式の状況	<p>(1) 異動前の所有株式数 114,000株(所有割合:21.1%) (2) 譲渡株式数 114,000株 (3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合:0.0%) (4) 譲渡価額 1,547百万円 (5) 譲渡損益 1,530百万円</p>
5. 日程	<p>(1) 株式譲渡契約締結日 平成24年1月31日 (2) 株式譲渡日 平成24年2月24日(予定)</p>
6. その他	<p>本件株式譲渡に伴い、日本ブレーキ工業は当社の持分法適用関連会社から除外される予定です。</p>

当第3四半期連結会計期間

(自平成23年10月1日

至平成23年12月31日)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるJapan Brake(Thailand)Co., Ltd. (以下、日本ブレーキ・タイ)の当社保有株式全てを以下のとおり譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

日本ブレーキ・タイの親会社である日立化成工業株式会社より、日本ブレーキ・タイの株式保有比率の見直しのため、当社株式持分買い取りの申し出があり、これに応じて譲渡するものです。

2. 譲渡先

日立化成工業株式会社

3. 当該持分法適用関連会社の概要

- (1) 名称 Japan Brake(Thailand)Co.,Ltd.
(2) 事業内容 四輪自動車用・二輪車用ディスクパッド、シューアッセンブリー、ブレーキライニングの製造・販売
(3) 取引関係 当社グループは当該会社製品の購入・販売をしています。

4. 譲渡予定株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 44,000株(所有割合: 40.0%)
(2) 譲渡株式数 44,000株
(3) 異動後の所有株式数 0株(所有割合: 0.0%)
(4) 譲渡価額 103百万円
(5) 譲渡損益 35百万円

5. 日程

- (1) 株式譲渡契約締結日 平成24年2月上旬(予定)
(2) 株式譲渡日 平成24年2月下旬(予定)

6. その他

本件株式譲渡に伴い、日本ブレーキ・タイは当社の持分法適用関連会社から除外される予定です。

(火災・震災・出水等による重大な損害の発生)

タイで発生しました洪水により、当社連結子会社である NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. は浸水などの直接的被害は受けていませんが、被災地域では被害を受けられた取引先等が多数あり、当該連結子会社の生産活動水準は大幅に低下しています。また、被災地域からの部品供給の制約による取引先等の生産調整に伴い、タイ以外の当社連結グループ会社の一部でも生産調整を行っています。

なお、当該洪水が、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響(営業外損益及び特別損益)は軽微です。

2【その他】

当社は、当期(平成24年3月期)の中間配当について、下記のとおり取締役会の決議を行っています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	776	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

日信工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。